

令和 6 年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 244 号
令和7年（2025年）8月19日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 池 田 実

令和6年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	6
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	17
4	財政状態	21
	参考資料	25

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和6年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和6年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年（2025年）6月26日から令和7年（2025年）8月19日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合並びに関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

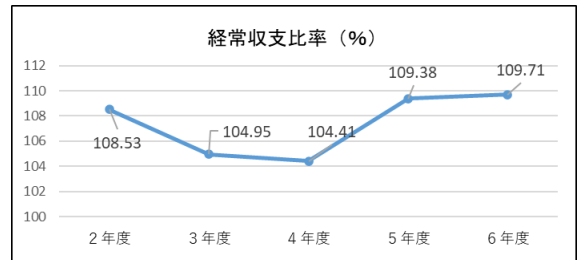
5 審査の意見

本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定に沿って決算するのは6度目である。経営指標が可視化され、さらに、令和3年3月策定のこの先10年間の施設改修や財政計画を定めた鎌倉市公共下水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）との対比が容易になった。

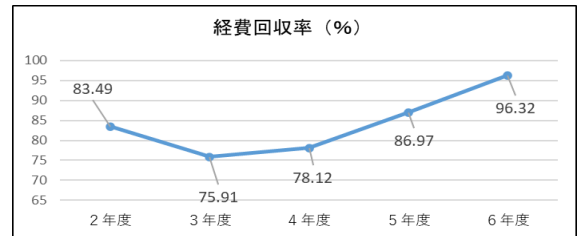
自主財源強化を目的とした令和5年4月の下水道使用料改定を経て、下水道事業経営は安定化がみられる。

下水道事業経営の主要な3つの指標の推移は、次のとおりである。

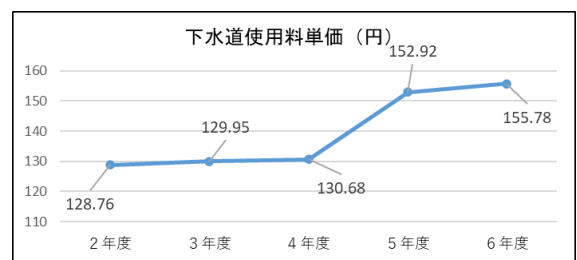
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す**経常収支比率**は令和6年度は109.71%で、この数年安定的に推移している。



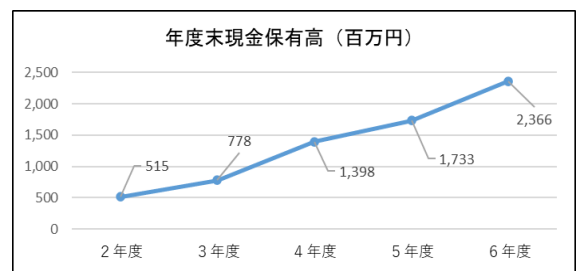
汚水処理に要する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す**経費回収率**は令和6年度は96.32%で、100%に満たない状況のままではあるが、この数年改善傾向となっている。



有収水量1 m³当たりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す**下水道使用料単価**は、令和6年度は155.78円で、前年度からやや上昇した。なお、総務省が平成18年3月にその目安として示した水準である150円/m³を上回っている。



検討を要する事項としては下水道事業の現預金保有高の適正化を取り上げたい。この現預金保有高は過去一貫して増加し続けた結果、令和6年度末には23.7億円となり、これは同時点で市が管理している現預金保有高284.8億円（下水道事業会計を除く。）の8.3%に当たる。



一般会計からの繰入金を経営戦略策定時の予定額に変更を加えることなく繰入れ続けたことが、現預金増加の最大の原因である。令和6年度の決算を経営戦略の投資・財政計画と比較すると、建設改良費の支出が見込より大幅に少なくなっている。これは、令和5年度から実施する予定であった七里ガ浜浄化センターの本格的な耐震工事が技術的に困難であることが判明し、計画見直しのため事業の執行時期を遅らせたことが大きな要因であるが、令和6年度予算策定時にすでに分かっていたのであるから、繰入金の算定には柔軟性をもって当たるのが合理的ではないだろうか。

また、所管部局は災害発生時に必要な運転資金との名目で下水道事業独自に資金を確保する必要があるとの理由も挙げているが、有事の際には、初期の対応を除き一般会計からの臨時繰入金で対処されるのが通常であり、多額の現預金を下水道事業会計として別枠で確保する必要はないと考える。

最後に、近頃各所で多発するインフラ設備の老朽化による事故に関連して述べる。本市においても同様の事故が危惧されることから、事業の優先順位を的確に判断し、これらに対処するために必要な職員数の確保を含めた投資を積極的に進め、重要インフラの運営・維持を心掛けていただきたい。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和 33 年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.76%、水洗化率は93.68%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

業務の概要

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口(人) a	174,387	175,272	176,267	177,022	177,047
処理区域内人口(人) b	170,486	171,352	172,318	173,061	173,078
普及率(%) b/a	97.76	97.76	97.76	97.76	97.76
現在水洗便所設置済人口(人)c	159,717	160,451	161,392	161,934	161,849
水洗化率(%) c/b	93.68	93.64	93.66	93.57	93.51

汚水処理の状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
全体計画面積(ha) a	2,791	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,611	2,603	2,603	2,603	2,603
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.55	93.53	93.53	93.53	93.53
汚水管渠延長(km)	489.68	489.53	489.53	489.36	489.36

雨水処理の状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	79.27	79.27	79.27	79.27
雨水管渠延長(km)	238.77	238.73	238.73	238.70	238.70

(2) 建設改良工事等の概要

令和6年度の主な工事としては、雨水施設の築造工事として関谷川第1雨水幹線（関谷451番地先）での護岸工、西御門川雨水幹線 上流工区（雪ノ下三丁目5番先）での排水工、大塚川排水区（笛田三丁目3番先）での管布設工などを行った。

維持管理としては、台調整池中央監視制御システム更新（二期目）、山崎浄化センターの汚泥焼却設備修繕やB系No.2送風機緊急修繕、七里ガ浜浄化センターの監視制御設備修繕など、下水道処理施設の維持管理や市内各所の汚水施設及び雨水施設の修繕を行った。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
職員数(人)	36		44		47		44	
一般職(人)	30		35		37		39	
再任用職員(人)	6		9		10		5	
再任用短時間勤務職員(人)・任期付短時間勤務職員(人)	3	1	3	1	3	1	6	1
会計年度任用職員(人)	5		4		4		5	
職員給与費(千円) a	226,573		245,105		246,781		268,403	
営業収益(千円) b	3,183,127		3,108,543		2,683,933		2,694,301	
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	7.1		7.9		9.2		10.0	

※職員数は各年度末の数値であり、職員給与費及び営業収益は決算統計の数値

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給（給料、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、報酬、法定福利費（共済費）の合計

令和6年度末の職員数は、一般職員30人、再任用職員6人、再任用短時間勤務職員3人、任期付短時間勤務職員1人及び会計年度任用職員5人の合計45人となっている。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
a	施設利用率(%)	51.32	51.47	54.26	56.68	56.04
b	有収率(%)	90.30	90.88	87.45	85.63	85.85
c	管渠老朽化率(%)	17.47	17.06	15.22	13.46	12.23
d	管渠改善率(%)	0.02	0.01	0.02	0.00	0.02
e	有形固定資産 減価償却率(%)	26.56	22.39	18.16	13.79	9.30
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	7.1	7.9	9.2	10.0	8.8

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和 6 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和6年度は51.32%で、前年度と比較すると0.15ポイント減少した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和6年度は90.30%で、前年度と比較すると0.58ポイント減少した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和6年度は17.47%で、前年度と比較すると0.41ポイント増加した。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・修繕した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和6年度は0.02%で、前年度と比較すると0.01ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和6年度は26.56%で、前年度と比較すると4.17ポイント増加した。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和6年度は7.1%で、前年度と比較すると0.8ポイント減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和 6 年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,272,598,000	100	7,366,179,727	100	93,581,727	101.3
営業収益	3,363,596,000	46.3	3,459,829,283	47.0	96,233,283	102.9
営業外収益	3,909,002,000	53.7	3,906,236,444	53.0	△ 2,765,556	99.9
特別利益	0	0.0	114,000	0.0	114,000	—

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	6 年度決算額 A		5 年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,366,179,727	100	7,333,874,614	100	32,305,113	100.4
営業収益	3,459,829,283	47.0	3,381,314,550	46.1	78,514,733	102.3
営業外収益	3,906,236,444	53.0	3,952,260,064	53.9	△ 46,023,620	98.8
特別利益	114,000	0.0	300,000	0.0	△ 186,000	38.0

下水道事業収益の決算額 7,366,179,727 円は、予算現額を 93,581,727 円上回り、収入率は、101.3%である。

前年度と比較すると、0.4%の増収となっている。

収益的支出 予算執行状況 令和 6 年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	執行率 B/A
下水道事業費用	6,976,431,000	6,754,023,323	0	222,407,677	96.8
営業費用	6,496,389,000	6,333,845,791	0	162,543,209	97.5
営業外費用	475,042,000	420,177,532	0	54,864,468	88.5
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	6 年度決算額 A		5 年度決算額 B		対前年度増減額 A - B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,754,023,323	100	6,736,851,143	100	17,172,180	100.3
営業費用	6,333,845,791	93.8	6,279,011,969	93.2	54,833,822	100.9
営業外費用	420,177,532	6.2	457,818,363	6.8	△ 37,640,831	91.8
特別損失	0	0.0	20,811	0.0	△ 20,811	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

下水道事業費用の決算額 6,754,023,323 円は、予算現額を 222,407,677 円下回り、執行率は 96.8%である。

前年度と比較すると、営業費用が 100.9%、営業外費用が 91.8%の執行となっている。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
下水道事業収益 a	7,366,179,727	7,333,874,614	7,090,197,563	7,075,905,303	6,907,248,693
下水道事業費用 b	6,754,023,323	6,736,851,143	6,682,998,665	6,895,938,856	6,397,621,572
収支 a - b	612,156,404	597,023,471	407,198,898	179,966,447	509,627,121

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収益が 612,156,404 円上回っている。

前年度と比較すると、収支の差が 15,132,933 円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和 6 年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,639,976,000	100	2,303,328,898	100	△ 336,647,102	87.2
企業債	963,600,000	36.5	650,300,000	28.2	△ 313,300,000	67.5
他会計補助金	1,554,220,000	58.9	1,595,030,780	69.3	40,810,780	102.6
国庫補助金	112,775,000	4.2	53,200,000	2.3	△ 59,575,000	47.2
分担金及び負担金	7,444,000	0.3	3,215,318	0.1	△ 4,228,682	43.2
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期貸付金償還金	1,937,000	0.1	1,582,800	0.1	△ 354,200	81.7

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	6 年度決算額 A		5 年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,303,328,898	100	2,397,828,111	100	△ 94,499,213	96.1
企業債	650,300,000	28.2	649,000,000	27.1	1,300,000	100.2
他会計補助金	1,595,030,780	69.3	1,734,189,060	72.3	△ 139,158,280	92.0
国庫補助金	53,200,000	2.3	8,449,000	0.3	44,751,000	629.7
分担金及び負担金	3,215,318	0.1	4,595,761	0.2	△ 1,380,443	70.0
固定資産売却代金	0	0.0	20,890	0.0	△ 20,890	0.0
長期貸付金償還金	1,582,800	0.1	1,573,400	0.1	9,400	100.6

資本的収入の決算額 2,303,328,898 円は、予算現額を 336,647,102 円下回り、収入率は 87.2%である。前年度と比較すると、3.9%の減収となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和6年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,756,512,000	3,171,396,353	490,508,100	94,607,547	84.4
建設改良費	925,486,000	345,837,716	490,508,100	89,140,184	37.4
企業債償還金	2,825,560,000	2,825,558,637	0	1,363	100.0
長期貸付金	5,466,000	0	0	5,466,000	0.0

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	6年度決算額 A		5年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	3,171,396,353	100	3,410,768,133	100	△ 239,371,780	93.0
建設改良費	345,837,716	10.9	496,252,453	14.6	△ 150,414,737	69.7
企業債償還金	2,825,558,637	89.1	2,913,986,680	85.4	△ 88,428,043	97.0
長期貸付金	0	0.0	529,000	0.0	△ 529,000	0.0

令和7年度への繰越額 490,508,100 円については、山崎浄化センター処理場改築実施設計業務委託事業他1件の地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越し及び公共下水道(汚水)改築事業(西部圧送管)他1件の同条第2項ただし書の規定による事故繰越しである。

資本的支出の決算額 3,171,396,353 円は、予算現額を 585,115,647 円下回り、執行率は 84.4%である。

前年度と比較すると、建設改良費が 69.7%、企業債償還金が 97.0%の執行で、全体で 93.0%の執行となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は1,019,057,455円の収入不足である。施設の改良などに必要な経費である資本的収支は一般的に不足するものとなり、その不足額は収益的収支の黒字分など、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		2,164,228,898	
資本的支出額 B		3,171,396,353	
収入不足額 B-A		1,007,167,455	
補てん 財源	繰越工事資金	10,100,000	1.0
	過年度分損益勘定留保資金	48,323,811	4.8
	当年度分損益勘定留保資金	930,674,227	92.4
	減債積立金	18,069,417	1.8

※資本的収入額Aは、資本的収入額2,303,328,898円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する翌年度繰越工事資金139,100,000円を除いた額

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
雨水処理負担金	408,931	374,200	316,536	298,524	229,929
他会計補助金（収益勘定繰入金）	1,151,658	854,931	978,436	936,980	628,098
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,595,031	1,734,189	1,881,565	1,587,239	1,634,170
繰入金合計	3,155,620	2,963,320	3,176,537	2,822,743	2,492,197

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は3,155,620千円で、前年度と比較して192,300千円の増額となっている。直近5年間の平均は、2,922,083千円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
経常収益	7,089,328,417	7,060,787,250	28,541,167	100.4
営業収益	3,183,127,234	3,108,543,101	74,584,133	102.4
営業外収益	3,906,201,183	3,952,244,149	△ 46,042,966	98.8
経常費用	6,461,870,342	6,455,332,694	6,537,648	100.1
営業費用	6,122,344,915	6,080,350,036	41,994,879	100.7
営業外費用	339,525,427	374,982,658	△ 35,457,231	90.5
特別利益	104,540	273,599	△ 169,059	38.2
特別損失	0	20,811	△ 20,811	0.0
当年度純利益	627,562,615	605,707,344	21,855,271	103.6
前年度繰越利益剰余金	605,761,238	53,894	605,707,344	1123986.4
その他未処分利益剰余金変動額	18,069,417	233,320,364	△ 215,250,947	7.7
当年度未処分利益剰余金	1,251,393,270	839,081,602	412,311,668	149.1

経常収益は 7,089,328,417 円、特別利益は 104,540 円で、これらから経常費用 6,461,870,342 円を差し引いた当年度純利益は 627,562,615 円である。

前年度と比較すると 21,855,271 円の増額で、3.6%の増益となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、％)

区分		令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度との比較	
				増減 A-B	前年度比
現 年 度 分	件数(件)	517,299	514,781	2,518	100.5
	賦課額(円)	3,041,185,330	2,998,216,610	42,968,720	101.4
	徴収額(円)	2,979,493,908	2,935,079,334	44,414,574	101.5
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	61,691,422	63,137,276	△ 1,445,854	97.7
	徴収率(％)	98.0	97.9	—	—
滞 納 繰 越 分	件数(件)	16,845	15,078	1,767	111.7
	賦課額(円)	67,680,116	48,778,127	18,901,989	138.8
	徴収額(円)	61,074,539	42,927,323	18,147,216	142.3
	不納欠損額(円)	922,602	1,055,185	△ 132,583	87.4
	未済額(円)	5,682,975	4,795,619	887,356	118.5
	徴収率(％)	90.2	88.0	—	—
合 計	件数(件)	534,144	529,859	4,285	100.8
	賦課額(円)	3,108,865,446	3,046,994,737	61,870,709	102.0
	徴収額(円)	3,040,568,447	2,978,006,657	62,561,790	102.1
	不納欠損額(円)	922,602	1,055,185	△ 132,583	87.4
	未済額(円)	67,374,397	67,932,895	△ 558,498	99.2
	徴収率(％)	97.8	97.7	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が 2,979,493,908 円で、賦課額に対する徴収率が 98.0％となっている。

前年度と比較すると 44,414,574 円の増額で、1.5％の増収となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
年間汚水処理水量 a (m³)	19,654,876	19,612,603	42,273	100.2
年間有収水量 b (m³)	17,747,771	17,824,566	△ 76,795	99.6
有収率 c=b/a (%)	90.30	90.88	△ 0.58	99.4
汚水処理費総額 d (千円)	2,870,450	3,134,161	△ 263,711	91.6
下水道使用料 e (千円)	2,764,714	2,725,651	39,063	101.4
汚水処理原価 f=d/b (円)	161.74	175.83	△ 14.09	92.0
下水道使用料単価 g=e/b (円)	155.78	152.92	2.86	101.9

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>

※令和 6 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
g	経常収支比率(%)	109.71	109.38	104.41	104.95	108.53
h	下水道使用料単価 (円)	155.78	152.92	130.68	129.95	128.76
i	汚水処理原価 (円)	161.74	175.83	167.28	171.20	154.23
j	経費回収率(%)	96.32	86.97	78.12	75.91	83.49

【g】 経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）× 100 <県経営比較分析表>

【h】 下水道使用料÷有収水量 ※単位；円 <総務省経営指標一覧>

【i】 汚水処理費÷有収水量 ※単位；円 <県経営比較分析表>

【j】 下水道使用料÷汚水処理費× 100 <県経営比較分析表>

※令和 6 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の 3 つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和 6 年度は 109.71% で、前年度と比較すると 0.33 ポイント増加した。

下水道使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
令和 6 年度は 155.78 円で、前年度と比較すると 2.86 円増加した。

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示している。

令和 6 年度は 161.74 円で、前年度と比較すると 14.09 円減少した。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、5.96 円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和 6 年度は 96.32%で、前年度と比較すると 9.35 ポイント増加した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和7年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A		令和5年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 固定資産	73,939,278,507	96.0	77,177,437,145	97.1	△ 3,238,158,638	95.8
(1) 有形固定資産	73,937,634,607	96.0	77,174,412,945	97.1	△ 3,236,778,338	95.8
ア 土地	10,299,656,004	13.4	10,299,656,004	13.0	0	100.0
イ 建物	3,186,549,228	4.1	3,419,446,547	4.3	△ 232,897,319	93.2
ウ 構築物	55,095,195,744	71.5	57,640,542,877	72.5	△ 2,545,347,133	95.6
エ 機械及び装置	4,976,715,948	6.5	5,556,065,310	7.0	△ 579,349,362	89.6
オ 車両及び運搬具	3,088,042	0.0	4,007,009	0.0	△ 918,967	77.1
カ 工具、器具及び備品	11,394,490	0.0	12,233,413	0.0	△ 838,923	93.1
キ 建設仮勘定	365,035,151	0.5	242,461,785	0.3	122,573,366	150.6
(2) 投資その他の資産	1,643,900	0.0	3,024,200	0.0	△ 1,380,300	54.4
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	1,643,900	0.0	3,024,200	0.0	△ 1,380,300	54.4
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	3,047,805,775	4.0	2,270,649,713	2.9	777,156,062	134.2
(1) 現金預金	2,365,774,335	3.1	1,733,162,722	2.2	632,611,613	136.5
(2) 未収金	553,002,040	0.7	519,155,091	0.7	33,846,949	106.5
ア 営業未収金	553,827,557	0.7	518,883,303	0.7	34,944,254	106.7
イ 営業外未収金	405,483	0.0	1,115,053	0.0	△ 709,570	36.4
ウ その他未収金	0	0.0	597,837	0.0	△ 597,837	0.0
エ 貸倒引当金	△ 1,231,000	△ 0.0	△ 1,441,102	△ 0.0	210,102	114.6
(3) 短期貸付金	629,400	0.0	831,900	0.0	△ 202,500	75.7
(4) 前払金	128,400,000	0.2	17,500,000	0.0	110,900,000	733.7
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	76,987,084,282	100	79,448,086,858	100	△ 2,461,002,576	96.9

資産の合計額は76,987,084,282円で、前年度と比較して96.9%となった。

負債の部

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度 A		令和 5 年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
3 固定負債	22,735,596,362	37.3	24,850,198,839	38.8	△ 2,114,602,477	91.5
(1) 企業債	22,735,596,362	37.3	24,850,198,839	38.8	△ 2,114,602,477	91.5
4 流動負債	3,758,243,680	6.2	3,772,054,765	5.9	△ 13,811,085	99.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,764,902,477	4.5	2,825,558,637	4.4	△ 60,656,160	97.9
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	963,296,776	1.7	917,007,128	1.5	46,289,648	105.0
(5) 引当金	29,441,000	0.0	28,889,000	0.0	552,000	101.9
(6) その他流動負債	603,427	0.0	600,000	0.0	3,427	100.6
5 繰延収益	34,426,324,582	56.5	35,386,476,211	55.3	△ 960,151,629	97.3
(1) 長期前受金	52,020,285,200	85.4	50,306,699,835	78.6	1,713,585,365	103.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,593,960,618	△ 28.9	△ 14,920,223,624	△ 23.3	△ 2,673,736,994	82.1
負債合計	60,920,164,624	100	64,008,729,815	100	△ 3,088,565,191	95.2

資本の部

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度 A		令和 5 年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
6 資本金	6,422,576,165	40.0	6,189,255,801	40.1	233,320,364	103.8
7 剰余金	9,644,343,493	60.0	9,250,101,242	59.9	394,242,251	104.3
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	48.2	7,743,725,004	50.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,900,618,489	11.8	1,506,376,238	9.8	394,242,251	126.2
うち当年度未処分利益剰余金	1,251,393,270	7.8	839,081,602	5.4	412,311,668	149.1
資本合計	16,066,919,658	100	15,439,357,043	100	627,562,615	104.1
負債・資本合計	76,987,084,282		79,448,086,858		△ 2,461,002,576	96.9

負債の合計額は60,920,164,624円で、前年度と比較して95.2%となった。資本の合計額は16,066,919,658円で、前年度と比較して104.1%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、76,987,084,282円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
発行額	650,300	649,000	887,200	1,157,300	1,557,700
償還額(元金)	2,825,558	2,913,987	3,170,390	3,387,731	3,514,810
償還額(利息)	314,622	353,771	406,160	476,713	563,362
企業債残高	25,500,499	27,675,757	29,940,744	32,223,934	34,454,365

<総務省決算統計資料>

令和 6 年度末の企業債残高は 25, 500, 499 千円で、前年度末と比較して 2, 175, 258 千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
資本金	6,422,576,165	6,189,255,801	233,320,364	103.8
剰余金	9,644,343,493	9,250,101,242	394,242,251	104.3
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	1,900,618,489	1,506,376,238	394,242,251	126.2
減債積立金	649,225,219	667,294,636	△ 18,069,417	97.3
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	1,251,393,270	839,081,602	412,311,668	149.1
資本合計	16,066,919,658	15,439,357,043	627,562,615	104.1

令和 5 年度の利益剰余金は 1, 506, 376, 238 円であったが、このうちの 233, 320, 364 円を資本金へ組み入れる議案を令和 6 年 9 月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を行った。

令和 6 年度の利益剰余金は 1, 900, 618, 489 円で、このうちの 18, 069, 417 円を資本金へ組み入れる議案を令和 7 年 9 月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
k	流動比率(%)	81.10	60.20	50.70	34.25	28.16
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	311.33	429.15	591.34	677.62	950.89

【k】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ <県経営比較分析表>

【l】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100$ <県経営比較分析表>

【m】 $\text{企業債残高（一般会計等負担額除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ <県経営比較分析表>

※令和 6 年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に 100%以上であることが必要とされている。

令和 6 年度は 81.10%で、前年度と比較すると 20.9 ポイント増加した。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和 6 年度は 0.00%で、前年度と同様であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比した企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和 6 年度は 311.33%で、前年度と比較すると 117.82 ポイント減少した。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	3,183,127,234	100	3,108,543,101	100	74,584,133	102.4
(1)下水道使用料	2,764,713,941	86.9	2,725,651,468	87.7	39,062,473	101.4
(2)雨水処理負担金	408,931,559	12.8	374,199,447	12.0	34,732,112	109.3
(3)その他営業収益	9,481,734	0.3	8,692,186	0.3	789,548	109.1
2 営業費用	6,122,344,915	100	6,080,350,036	100	41,994,879	100.7
(1)汚水管渠費	293,937,433	4.8	314,951,259	5.2	△ 21,013,826	93.3
(2)雨水管渠費	210,653,938	3.4	174,621,207	2.9	36,032,731	120.6
(3)ポンプ場費	119,561,165	2.0	120,875,403	2.0	△ 1,314,238	98.9
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	529,572,202	8.7	455,308,800	7.5	74,263,402	116.3
(5)山崎浄化センター処理場費	920,644,779	15.0	879,441,434	14.5	41,203,345	104.7
(6)普及指導費	32,578,999	0.5	39,877,389	0.6	△ 7,298,390	81.7
(7)業務費	119,597,817	2.0	112,304,165	1.8	7,293,652	106.5
(8)総係費	234,935,192	3.8	250,458,564	4.1	△ 15,523,372	93.8
(9)減価償却費	3,660,222,023	59.8	3,730,760,715	61.4	△ 70,538,692	98.1
(10)資産減耗費	641,367	0.0	1,751,100	0.0	△ 1,109,733	36.6
営業損失	△ 2,939,217,681	—	△ 2,971,806,935	—	32,589,254	—
3 営業外収益	3,906,201,183	100	3,952,244,149	100	△ 46,042,966	98.8
(1)受取利息	94,089	0.0	8,275	0.0	85,814	1137.0
(2)他会計補助金	1,151,657,661	29.5	854,931,493	21.6	296,726,168	134.7
(3)補助金	78,800,000	2.0	77,500,000	2.0	1,300,000	101.7
(4)長期前受金戻入	2,673,736,994	68.5	3,017,268,510	76.3	△ 343,531,516	88.6
(5)雑収益	1,912,439	0.0	2,535,871	0.1	△ 623,432	75.4
4 営業外費用	339,525,427	100	374,982,658	100	△ 35,457,231	90.5
(1)支払利息、企業債取扱諸費	314,621,963	92.7	353,771,203	94.3	△ 39,149,240	88.9
(2)雑支出	24,903,464	7.3	21,211,455	5.7	3,692,009	117.4
経常利益	627,458,075	—	605,454,556	—	22,003,519	103.6
5 特別利益	104,540	—	273,599	—	△ 169,059	38.2
6 特別損失	0	—	20,811	—	△ 20,811	0.0
当年度純利益	627,562,615	—	605,707,344	—	21,855,271	103.6
前年度繰越利益剰余金	605,761,238	—	53,894	—	605,707,344	1123986.4
その他未処分利益剰余金変動額	18,069,417	—	233,320,364	—	△ 215,250,947	7.7
当年度未処分利益剰余金	1,251,393,270	—	839,081,602	—	412,311,668	149.1
総収益	7,089,432,957	—	7,061,060,849	—	28,372,108	100.4
総費用	6,461,870,342	—	6,455,353,505	—	6,516,837	100.1

2 損益計算書の概要

費用合計+当年度純利益		収益の合計	
100.0%	7,089百万円 (+28百万円 +0.4%)	7,089百万円 (+28百万円 +0.4%)	100.0%
86.4% (+0.3)	営業費用 6,122百万円 (+42百万円)	営業収益 3,183百万円 (+74百万円)	44.9% (+0.9)
4.8% (△0.5)	営業外費用 340百万円 (△35百万円)	営業外収益 3,906百万円 (△46百万円)	55.1% (△0.9)
8.8% (+0.2)	当年度純利益 627百万円 (+21百万円)		
0.0% (0)	特別損失 0.00百万円(△0.02百万円)	特別利益 0.1百万円(△0.1百万円)	0.0% (0)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の内訳		営業収益の内訳	
汚水、雨水管渠費	504,591,371	下水道使用料	2,764,713,941
ポンプ場費	119,561,165	雨水処理負担金	408,931,559
浄化センター処理場費	1,450,216,981	その他営業収益	9,481,734
減価償却費	3,660,222,023		
その他	387,753,375		
営業外費用の内訳		営業外収益の内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	314,621,963	他会計補助金	1,151,657,661
その他	24,903,464	長期前受金戻入	2,673,736,994
		その他	80,806,528
特別損失の内訳		特別利益の内訳	
		固定資産売却益	104,540

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債 + 資本の部	
100.0%	7 6, 9 8 7 百万円 (△2,461百万円 △3.1%)	7 6, 9 8 7 百万円 (△2,461百万円 △3.1%)	100.0%
96.0% (△1.1)	固定資産 7 3, 9 3 9 百万円 (△3,238百万円)	固定負債(企業債) 2 2, 7 3 6 百万円 (△2,114百万円)	29.5% (△1.8)
	内訳	流動負債 3, 7 5 8 百万円 (△14百万円)	4.9% (+0.1)
	・有形固定資産 73,937百万円 (△3,237百万円)	繰延収益 3 4, 4 2 6 百万円 (△961百万円)	44.7% (+0.2)
	・投資その他の資産 2 百万円 (△1百万円)		
		6 0, 9 2 0 百万円 (△3,089百万円)	
4.0% (+1.1)	流動資産 3, 0 4 8 百万円 (+ 777百万円)	資本金 6, 4 2 3 百万円 (+234百万円)	8.4% (+0.6)
		剰余金 9, 6 4 4 百万円 (+394百万円)	12.5% (+0.9)
		1 6, 0 6 7 百万円 (+628百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位：円)

流動資産の内訳		流動負債の内訳	
現金預金	2,365,774,335	企業債	2,764,902,477
未収金	553,002,040	未払金	963,296,776
短期貸付金	629,400	引当金	29,441,000
前払金	128,400,000	その他	603,427

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	627,562,615	605,707,344	21,855,271
減価償却費	3,660,222,023	3,730,760,715	△ 70,538,692
特別損失（過年度分減価償却費）	0	0	0
固定資産除却費	641,367	1,751,100	△ 1,109,733
賞与引当金の増減額（△は減少）	443,000	385,000	58,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 655,000	76,000	△ 731,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 210,102	136,702	△ 346,804
過年度損益修正益(△は減少)	△ 1,000	0	△ 1,000
受取利息及び配当金	△ 94,089	△ 8,275	△ 85,814
長期前受金戻入	△ 2,673,736,994	△ 3,017,268,510	343,531,516
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	0	0	0
支払利息	314,621,963	353,771,203	△ 39,149,240
固定資産売却損	△ 103,540	20,811	△ 124,351
長期貸付金不納欠損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,636,847	△ 25,020,085	△ 8,616,762
前払金の増減額（△は増加）	△ 110,900,000	32,500,000	△ 143,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	77,163,213	△ 8,170,853	85,334,066
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,427	0	3,427
小計	1,861,320,036	1,674,641,152	186,678,884
利息及び配当金の受領額	94,089	8,275	85,814
利息の支払額	△ 314,621,963	△ 353,771,203	39,149,240
	1,546,792,162	1,320,878,224	225,913,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 353,293,453	△ 424,458,433	71,164,980
有形固定資産の売却による収入	103,540	319,640	△ 216,100
国庫補助金等による収入	48,376,678	7,682,773	40,693,905
受益者負担金等による収入	2,923,804	4,178,979	△ 1,255,175
貸付による支出	0	△ 529,000	529,000
貸付金償還による収入	1,582,800	1,573,400	9,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,561,384,719	1,690,843,024	△ 129,458,305
	1,261,078,088	1,279,610,383	△ 18,532,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,300,000	649,000,000	1,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,825,558,637	△ 2,913,986,680	88,428,043
	△ 2,175,258,637	△ 2,264,986,680	89,728,043
資金増加額(又は減少額)	632,611,613	335,501,927	297,109,686
資金期首残高	1,733,162,722	1,397,660,795	335,501,927
資金期末残高	2,365,774,335	1,733,162,722	632,611,613

5 指標のベンチマーク

令和5年度			総務省「経営比較分析表」公共下水道類似団体区分 Ac1（法適用）						
指標名			鎌倉市	横須賀市	平塚市	小田原市	秦野市	厚木市	平均
業務分析 p10	a	施設利用率(%)	51.47	60.61	-	-	61.28	-	60.95
	c	管渠老朽化率(%)	17.06	21.00	8.44	9.40	0.00	2.61	8.29
	d	管渠改善率(%)	0.01	0.05	0.04	0.32	0.07	0.06	0.11
	e	有形固定資産減価償却率(%)	22.39	52.29	25.65	24.11	23.87	16.03	28.39
経営分析 p19	g	経常収支比率(%)	109.38	102.52	106.87	97.45	108.69	106.69	104.44
	i	污水处理原価(円)	175.83	161.56	102.53	193.08	153.41	98.27	141.77
	j	経費回収率(%)	86.97	110.12	115.05	86.01	93.42	114.32	103.78
財政分析 p24	k	流動比率(%)	60.20	38.80	118.30	75.33	51.75	118.99	80.63
	l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	10.71	0.00	0.00	2.14
	m	企業債残高対事業規模比率(%)	429.15	441.16	282.76	419.45	436.16	216.65	359.24

※神奈川県 市町村公営企業に係る「経営比較分析表」 から抜粋

※「平均」は、横須賀市、平塚市、小田原市、秦野市及び厚木市の平均値

令和 5 年度			総務省 「下水道事業経営指標」 公共下水道類型区分 Ab1（法適用）				
指標名			鎌倉市	横須賀市	小田原市	秦野市	平均
業務分析 p10	b	有収率(%) ※小数第1位まで	90.9	78.9	71.5	99.2	83.20
	f	職員給与費対営業 収益比率(%) ※小数第1位まで	7.9	8.8	5.4	8.4	7.5
経営分析 p19	h	下水道使用料単価 (円)	152.92	177.91	166.06	143.32	162.43

※総務省 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 から抜粋

※「平均」は、横須賀市、小田原市及び秦野市の平均値

6 指標の説明

指標名		内容説明
a	施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b	有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c	管渠老朽化率	○法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d	管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e	有形固定資産減価償却率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f	職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g	経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
h	下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
i	汚水処理原価	○有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
j	経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
k	流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
l	累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があると言われている
m	企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる

7 鎌倉市公共下水道経営戦略（令和3年3月策定）と決算の対比

（単位：億円）

		令和元年度	令和２年度			令和３年度		
		決算 ＜戦略策定時＞	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差	決算見込 ＜戦略策定時＞	決算	見込との差
○収益的収支								
収益的収入								
	1営業収入	27.5	25.8	26.1	0.3	27.8	27.0	△ 0.8
	(1)料金収入	23.5	23.2	23.7	0.5	23.1	23.9	0.8
	(2)その他	4.0	2.6	2.4	△ 0.2	4.8	3.1	△ 1.7
	2営業外収入	43.3	43.5	40.6	△ 2.9	38.4	41.4	3.0
	(1)補助金	18.6	10.1	6.3	△ 3.8	17.0	10.8	△ 6.2
	(2)その他	24.7	33.4	34.3	0.9	21.3	30.6	9.3
収入計		70.9	69.2	66.7	△ 2.5	66.2	68.4	2.2
収益的支出								
	1営業費用	56.6	58.6	55.7	△ 2.9	59.8	60.3	0.5
	(1)職員給与費	2.4	2.3	1.9	△ 0.4	2.5	2.3	△ 0.2
	(2)経費	14.0	17.1	14.6	△ 2.5	18.8	19.6	0.8
	(3)減価償却費	40.2	39.2	39.2	0.0	38.5	38.4	△ 0.1
	2営業外費用	6.7	6.9	5.7	△ 1.2	5.9	4.9	△ 1.0
	支出計	63.2	65.5	61.4	△ 4.1	65.6	65.2	△ 0.4
経常損益		7.6	3.8	5.2	1.4	0.6	3.2	2.6
特別利益				2.6	2.6	0.6	0.0	△ 0.6
特別損失				2.6	2.6		0.4	0.4
当年度純利益		7.4	3.8	5.2	1.4	0.6	2.8	2.2
繰越利益剰余金			2.6	2.6	0.0		4.4	4.4
○資本的収支								
資本的収入								
	1企業債	13.1	13.9	15.6	1.7	13.9	11.6	△ 2.3
	2他会計補助金	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	3国県補助金	1.6	0.5	0.3	△ 0.2	0.2	0.2	0.0
	収入計	17.6	27.4	32.3	4.9	22.6	27.7	5.1
資本的支出								
	1建設改良費	5.4	3.3	4.5	1.2	6.4	3.0	△ 3.4
	うち職員給与費	1.0	1.0	1.0	0.0	1.1	1.2	0.1
	2企業債償還金	34.2	35.1	35.1	0.0	33.9	33.9	0.0
	3長期貸付金			0.0	0.0		0.0	0.0
	支出計	39.6	38.4	39.6	1.2	40.3	36.9	△ 3.4
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0
補てん財源（損益勘定留保資金）		22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0
補てん財源不足額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債残高		364.1	345.2	344.5	△ 0.7	311.9	322.2	10.3
○他会計繰入金収支試算								
他会計繰入金	収益的収支分	22.6	11.9	8.6	△ 3.3	21.0	12.4	△ 8.6
	資本的収支分	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	合計	25.4	24.9	24.9	0.0	29.3	28.3	△ 1.0

※決算値は、監査委員事務局の試算による

(単位：億円)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差
○収益的収支										
収益的収入										
1	営業収入	28.6	26.8	△ 1.8	32.5	31.1	△ 1.4	31.5	31.8	0.3
(1)	料金収入	22.8	23.6	0.8	26.5	27.3	0.8	26.3	27.6	1.3
(2)	その他	5.8	3.2	△ 2.6	6.0	3.8	△ 2.2	5.3	4.2	△ 1.1
2	営業外収入	39.3	40.2	0.9	36.0	39.5	3.5	35.2	39.1	3.9
(1)	補助金	18.3	10.8	△ 7.5	15.3	9.3	△ 6.0	14.9	12.3	△ 2.6
(2)	その他	21.0	29.4	8.4	20.8	30.2	9.4	20.3	26.8	6.5
収入計		67.9	67.0	△ 0.9	68.5	70.6	2.1	66.7	70.9	4.2
収益的支出										
1	営業費用	61.6	60.0	△ 1.6	59.8	60.8	1.0	58.9	61.2	2.3
(1)	職員給与費	2.5	2.5	0.0	2.6	2.4	△ 0.2	2.6	2.2	△ 0.4
(2)	経費	21.2	19.8	△ 1.4	19.8	21.1	1.3	19.5	22.4	2.9
(3)	減価償却費	37.9	37.7	△ 0.2	37.5	37.3	△ 0.2	36.8	36.6	△ 0.2
2	営業外費用	5.9	4.2	△ 1.7	5.3	3.7	△ 1.6	4.9	3.4	△ 1.5
支出計		67.5	64.2	△ 3.3	65.1	64.5	△ 0.6	63.8	64.6	0.8
経常損益		0.4	2.8	2.4	3.4	6.1	2.7	3.0	6.3	3.3
特別利益			1.5	1.5		0.0	0.0		0.0	0.0
特別損失			0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
当年度純利益		0.4	4.3	3.9	3.4	6.1	2.7	3.0	6.3	3.3
繰越利益剰余金			4.7	4.7		0.0	0.0		6.1	6.1
○資本的収支										
資本的収入										
1	企業債	8.9	8.9	0.0	9.9	6.5	△ 3.4	12.8	6.5	△ 6.3
2	他会計補助金	8.6	18.8	10.2	8.1	17.3	9.2	11.2	16.0	4.8
3	国県補助金	0.4	0.4	0.0	5.4	0.1	△ 5.3	10.6	0.5	△ 10.1
収入計		18.0	28.1	10.1	23.4	24.0	0.6	34.6	23.0	△ 11.6
資本的支出										
1	建設改良費	3.5	3.7	0.2	14.4	5.0	△ 9.4	25.7	3.5	△ 22.2
うち	職員給与費	1.1	1.1	0.0	1.1	1.0	△ 0.1	1.2	0.9	△ 0.3
2	企業債償還金	31.7	31.7	0.0	29.1	29.1	0.0	28.3	28.3	0.0
3	長期貸付金		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
支出計		35.3	35.4	0.1	43.5	34.1	△ 9.4	54.1	31.7	△ 22.4
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額		17.3	7.3	△ 10.0	20.1	10.2	△ 9.9	19.5	10.1	△ 9.4
補てん財源（損益勘定留保資金）		17.3	7.3	△ 10.0	20.1	10.2	△ 9.9	19.5	10.1	△ 9.4
補てん財源不足額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債残高		294.1	299.4	5.3	273.9	276.8	2.9	255.4	255.0	△ 0.4
○他会計繰入金収支試算										
他会計 繰入金	収益的収支分	22.8	13.0	△ 9.8	21.1	12.3	△ 8.8	20.0	15.6	△ 4.4
	資本的収支分	8.6	18.8	10.2	8.1	17.3	9.2	11.2	16.0	4.8
	合計	31.4	31.8	0.4	29.2	29.6	0.4	31.2	31.6	0.4